

平成31年
(2019年)

2

第148号

市議会

だより リニューアル号



目次

12月定例会の結果	2
常任委員会	4
一般質問	6
議会トピックス・3月定例会の予定	12

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



 小田原市議会

<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>
表紙「海辺の列車」第26回小田原の四季観光写真コンクール入賞作品(根府川駅)

台風12号により被害を受けた 施設復旧のための経費が可決

台風による被害状況等

平成31年5月開業を目標し整備を進めていたが、平成30年7月28日に、台風12号による高潮、高波の影響で、整備中の施設が損壊した。

この復旧のための費用として2億3806万1千円の補正予算が市債を財源に計上された。



漁港の駅 TOTOCO 小田原

「漁港の駅 TOTOCO小田原」とは

小田原漁港交流促進施設の愛称で、小田原漁港の西側エリアに整備を進めている施設。

鮮魚や活魚、水産加工品、地域の特産物などの販売や飲食を中心に、食をはじめとした地域の魅力や観光を含む地域の情報を発信する施設。

平成31年11月の開業を目標としている。



▲施設被害状況（内観）

**施設復旧事業に係る
算出根拠と復旧方法は**

問

交流促進施設は、地域振興を目的とした施設であり、復旧を迅速に進めるべきと考えるが、災害復旧事業費の算出根拠や復旧方法を伺う。

答

復旧方法は被害状況の調査等から、1階は、躯体を残した内外装、機械・電気設備等のほぼ全ての撤去・復旧が必要である。復旧事業費は、調査を基に災害復旧調査・設計業務で算出した。

議案等賛否一覧

会派名	議員名	議決結果	公明党		新生クラブ				志民の会		日本共産党		誠風				政和		創政会										
			楊松隆子	小久信	奥山孝一郎	今村洋一	井上昌彦	安藤孝雄	佐々木ナオミ	鈴木美伸	俵鋼太郎	井原義雄	細田常夫	鈴木敦子	安野裕子	田中利恵子	吉野隆和	関野宏	鈴木彰太	浅野戸典弘	神原川裕	篠原川裕	大川裕	加藤仁司	川崎雅一	大村忠	武松四郎	神永四郎	鈴木紀雄
議案第95号 平成30年度小田原市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第102号 小田原市保育所条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長は採決に 加わりません	○	○	○	○	○
議案第119号 小田原市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第2号 小田原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第3号 小田原市議会議員定数条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第3号 横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第4号 国に私学助成の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	※議長は採決に 加わりません	×	×	×	○	○
意見書案第5号 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○

○：賛成 ×：反対

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。
※全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧になれます。

陳情採決一覧

件名	結果
安心・安全の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	不採択
「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	不採択
横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書の提出を求める陳情書	採 択
国に私学助成の充実を求める意見書の提出を求める陳情	採 択
神奈川県に私学助成の充実を求める意見書の提出を求める陳情	採 択

皆春荘とは

きょうらけいご
清浦奎吾（第23代内閣総理大臣）の別邸として建てられたもの。大正3年に山縣有朋（第3・9代内閣総理大臣）の別邸「古稀庵」の別庵として編入された。山縣有朋の別邸の多くは解体または移築され、皆春荘は当時のままで本市に残る唯一の建物である。

平成28年3月、市の歴史的風致形成建造物に指定された。



問 皆春荘の購入にあたっての補修費用等は考
えているのか。

答 皆春荘は、明治後期に建てられた山縣有朋の別邸であり、庭園の中に数奇屋風建築の住宅を構える施設で、所有者が今日まで良好に管理し、長年にわたり居住してきた。
公有化後は、施設の具体的な利活用の内容に応じ、建物の耐震改修や、庭園の手直しなど、整備を図ることになる。

皆春荘取得の経費が可決
公有化を行う皆春荘 補修費用等は



総務常任委員会

【小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正】

年次休暇期間の変更と 育児・介護休暇の状況

問 職員の年次有給休暇を付与する期間を暦年から年度に変更することののだが、その理由は何か。また、育児休暇や介護休暇の取得状況について伺う。

答 年次有給休暇を年度に変更する理由については、職員の業務の進捗状況をはじめ、採用・退職・異動など人事管理に関することが年度単位となっており、年度に合わせたほうが職員が計画的に年次有給休暇を取得しやすいとの考えから変更する。

育児休暇の取得率は、女性職員が100パーセントであるものの、男性職員は数パーセント程度と非常に低い状況である。また、介護休暇については、年間30人程度の職員が取得している。

【指定管理者の指定について】

おだわら市民交流センターの指定管理者選定 選定委員会の意見は

問 おだわら市民交流センターの指定管理者の選定にあたり、「安定した管理運営を行うための人員及び財政基盤を有しているか」という審査項目の得点が低いと感じるが、これについて、選定委員会から意見はあったのか。

また、現在、指定管理者が施設の管理運営を行う上で、勤務状況に無理は生じていないか。

答 6名からなる選定委員会には、税理士も構成員として含まれているが、審査項目については、財政基盤も含め、特に指摘はなかった。現在、小田原市事業協会・市民活動を支える会共同事業体が管理運営を担っているが、十分な人数がカウンター内に配置されており、無理なく勤務できていると認識している。

「こんな報告もありました」

- 小田原市公共施設再編基本計画（素案）
- 小田原市地球温暖化対策推進計画の改定 など



厚生文教常任委員会

【一般会計補正予算】

小田原アリーナ・サブアリーナの屋根改修理由と進め方は

問 メインアリーナとサブアリーナは同時期に完成したのに、サブアリーナの雨漏りがひどくなっているのはなぜか。

また、改修に向けたスケジュールは。

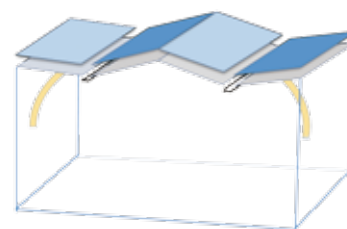
答 メインアリーナとサブアリーナでは屋根の形状が異なっており、サブアリーナの屋根は、薄く平たい「W」の形をしている。

雨樋が「W」の谷の部分にあるが、近年のゲリラ豪雨等の雨量に対応しきれず、雨樋と屋根の隙間から、雨樋から溢れた雨水が入り込むことが、雨漏りの主な原因の1つと考えられる。

今回の改修設計業務では、まず構造計算や排水構造等を検討する基本設計を行い、その結果に基づいて実施設計を行う。屋根改修工事については、来年度の11月以降に予定している。



▲サブアリーナ外観



◀サブアリーナ屋根イメージ図

「こんな報告もありました」

- (仮称)小田原駅東口図書館の運営等
- 産婦人科医療施設の開業
- 小田原市立病院再整備基本構想 など

建設経済常任委員会



【一般会計補正予算】

小田原駅から東口駐車場 連絡通路の内容は

問 ラスカの駐車場施設を經由し、ラスカ2階と広域交流施設3階を結ぶ動線が湘南ステーションビル(株)の費用負担で、また、広域交流施設3階の広場と小田原駅東口駐車場2階の階段室付近を結ぶ上空連絡通路を今回の補正予算により市の負担で整備することである。

これによって東口駐車場から駅、また、地下街ハルネ小田原まで雨にぬれずに通行が可能なのか伺う。

答 ラスカから広域交流施設までは、ラスカが建設中の駐車場の屋内通路を通ることとなる。また、広域交流施設から東口駐車場を結ぶ上空連絡通路も屋根を設置する予定のため、駅から東口駐車場までは、雨にぬれずに通行が可能である。ハルネ小田原へは、地下通路を利用した動線を確保する予定で現在調整を行っている。

【一般会計補正予算】

歴史的建造物 公有化の方向性は

問 南町・板橋周辺地区には、民間所有も含め歴史的建造物が点在しており、歴史的景観を保持する観点から皆春荘と同様に今後も公有化を行っていく考えがあるのか。また、公有化については、歴史的建造物利活用エリアコーディネート調査を進めていくのか伺う。

答 小田原駅から南町・板橋周辺地区、小田原漁港までのエリアで拠点となる施設は所有者の意向も踏まえ市で管理していく方向であり、必要があれば公有化を図っていく考えである。

今後については、エリアコーディネート調査で示していく。

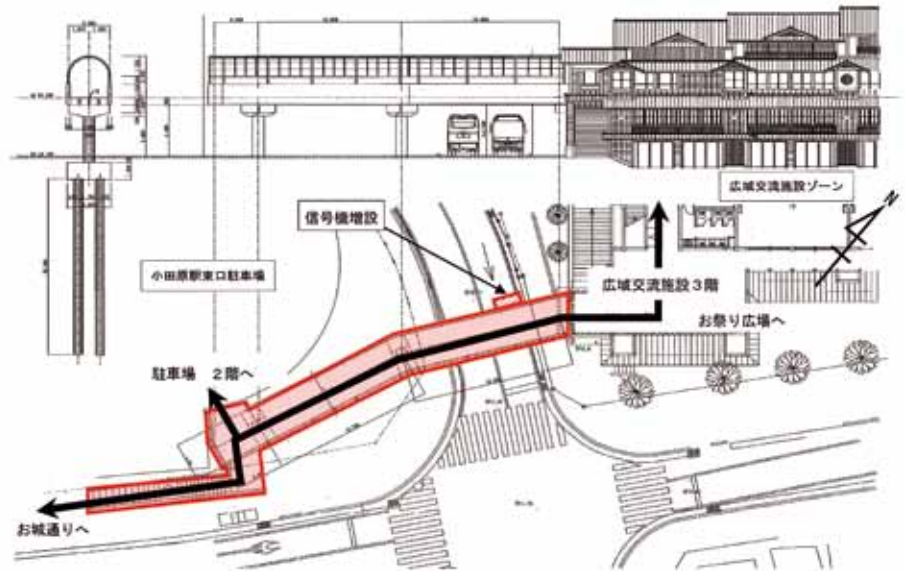


▲皆春荘 主屋

「こんな報告もありました」

- 市民ホール整備におけるにぎわい廊の概要等
- 北条早雲公顕彰五百年事業
- 小田原市立地適正化計画（素案）

広域交流施設ゾーンと小田原駅東口駐車場との接続



【工事請負契約の締結について】

(小田原市立小中学校普通教室等空調設備設置工事)

工事日程の調整はどのようになるのか

問 工事は土曜日、日曜日等、学校の休業日に行うのか。平成31年6月末に設置完了予定とのことであるが、それで間に合うのか。

また、各校どのような順番で工事を行っていくのか伺う。

答 6月末に間に合うよう工事を行っていく。どの学校から工事を行っていくか、工事日程は、これから請負業者が各学校と打ち合わせをし、各学校の行事等を把握した上で決定していくことになっている。

工事については、土曜日、日曜日等、学校の休業日に行っていくが、もしそれで足りないようなことがあれば、学校の下承を得て、授業等に支障のない範囲で平日に作業をすることもあ

市民ホールの市民提案による
設計内容の変更点は



関野 隆司

問 市民ホール建設は現在、基本設計から実施設計へと進んでいる。

当初提案の基本設計から実施設計に至る過程では、市民から提案・要望があったと思うが、これによって変更・改善された点を伺う。

答 市民の意見や要望を取り入れ変更した点は、小ホールの平土間利用時の利便性向上を図るための1階東側入口付近のトイレ新設、共用バック通路周りのレイアウト変更、展示物をより見やすくするためのギャラリー回廊の幅員の拡大、ストレッチャーの利用を可能とする南側エレベーターの仕様変更、小スタジオの録音ブース撤去などがある。

また、設計内容の変更ではないが、第三者の音響専門業者による音響の検証も行うこととした。

その他の質問

- 支所等の統廃合
- JR御殿場線の利便性向上と安全対策

市民ホール開館後の
管理運営体制は



大川 裕

問 社会の成熟化や価値観の多様化で芸術文化活動が改めて見直されている中、公共ホールにおける自主事業の充実、地域住民による積極的なホールの活用が必要であると考えているが、平成33年に完成予定の市民ホールでは、管理運営についてどのように考えているのか伺う。

答 市民ホールは、現市民会館とは規模も諸室構成も異なる新規施設のため、開館から5年程度は直営方式による運営を考えている。また、この間の収支の状況、維持管理費、利用率、使用料収入などが安定し、明確になった段階で改めて運営方式について検討したい。



▲市民ホール完成イメージ

その他の質問

- 小田原駅周辺の土地活用
- 本市の水害対策
- 本市職員の姿勢

市民ホール敷地内に整備する
にぎわい廊の状況は



鈴木 美伸

問 市民ホール敷地内に整備するにぎわい廊は、約460平方メートルの観光交流センターに、観光情報の発信、周辺施設への回遊促進、お休み処、文化・観光の交流の機能を配置することだが、これらの機能に対する施設の検討状況を伺う。

答 にぎわい廊の中核施設となる観光交流センターの内容を検討する上では、小田原城を訪れる観光客のニーズを把握することが重要であり、日ごろ生の声を聞いている観光協会やガイド協会などから意見を聞いた。

観光客からはさまざまなニーズが寄せられており、それらニーズの高いサービスを提供するために必要な施設について、その規模を含め検討し、基本設計に反映させている。

その他の質問

- 公共交通施策
- ごみ減量化

一般
質問

12月定例会では、21人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長の考え方を確認しました。その一部をご紹介します。

＜質問一覧はHPで確認できます＞



市立病院 現地再建と移転の 長所・短所は

鈴木 和宏



問 従前の「小田原市立病院今後の医療環境のあり方研究会」では移転による建て替えが望ましいとされたが、平成30年12月に策定された市立病院再整備基本構想では、まず現地建て替えの可否を見極めるとされている。

そこで、それぞれの長所と短所について伺う。

答 現地の長所は、市民に馴染みがあること、交通の利便性を備えていること等である。短所は、工事期間中の駐車場の確保や工事の影響を最小限とする必要があること、工事を分割した場合、工事が長期にわたる可能性があること等である。

一方、移転の長所は、現地に比べ設計の自由度が高くなり、工事期間が短くなること等である。短所は、用地確保や調整に時間を要することや交通手段を確保する必要があること等である。

その他の質問

- 歯と口腔の健康づくりに基づく健康寿命の延伸

市立病院 現地再建以外の スケジュールは

佐々木 ナオミ



問 市立病院再整備基本構想では、「現地建替の可否を見極めた上で基本計画を策定する」とし、新病院の開院時期については、「2025年度の開院を目指して進めていく」として、具体的なスケジュールが示されている。

現地再建が不可能な場合でも、予定通りのスケジュールで建て替えることは可能なのか。

答 基本構想のスケジュールは、現地建て替えが可能な場合に想定されるスケジュールを示したもので、仮に現地建て替えが不可能と判断した場合、新たな建設地を探すこととなるため、基本構想のスケジュールでの建て替えは困難になる。いずれにしても、早期に建設地を決定し、再整備を進めていきたい。



▲小田原市立病院

その他の質問

- 本市の女性職員の活躍の推進
- 安全な学校施設の維持管理
- 生活保護行政の在り方

広域避難所のトイレ 早期に洋式化を

楊 隆子



問 広域避難所である小学校の屋内運動場のトイレについては、早期に洋式化を図り、誰もが使えるトイレにすべきと思うが、本市の現状と今後の整備の考えについて伺う。

答 小学校の屋内運動場は、広域避難所となることから、校舎のトイレ洋式化より優先して、平成24、25年度に男女各1基ずつ洋式化した。

なお、断水時を考慮し、すべての小学校に車椅子対応の仮設トイレを1基、洋式の簡易トイレを12基、それぞれ備蓄している。

災害時には、屋内運動場のトイレのみでは不足が想定されるため、校舎内のトイレ利用も考えているが、屋内運動場のトイレ洋式化は、今後、改築や大規模改修に合わせて、順次進めていきたい。

その他の質問

- 本市のボランティア活動
- 風しん対策
- 食品ロス削減対策

ペットを置き去りにしない 同行避難訓練の実施を

井上 昌彦



問 災害時におけるペットの同行避難について、京都市では、学校や自治会にある物品を活用して、グラウンドの一角にペットスペースを設営した訓練を行っている。本市でもモデル広域避難所を設定し、ペット同行訓練を行うべきと考えるが見解を伺う。

答 市で作成した「広域避難所におけるペットの受け入れガイドライン」に基づき、すでに、ペット同行避難の受け入れを決定し、実際に訓練を実施している地区もある。こうした取り組みを参考に、他の広域避難所に対して、受け入れのルール作りを進めて、ペット同行避難訓練を実施していただくよう働きかけたい。



その他の質問

- 小田原市空き家バンク
- 小田原競輪の今後

学校現場における業務の適正化
取り組みの状況は



安藤 孝雄

問 教職員の長時間労働が問題となっている。勤務時間外においては、留守番電話対応も必要と思うがいかがか。

また、今年度から実施された夏季休業中の学校閉庁日や、部活動休養日の状況について伺う。

答 留守番電話機能は、勤務時間の適正な設定や管理の上で、有効な手段の一つであることから、今後、保護者等の理解を得ながら、機器交換の際に導入していきたいと考えている。

夏季の学校閉庁日に3日間休暇を取得した教職員は、小学校で約93パーセント、中学校で約90パーセント、幼稚園で約76パーセントであった。おおむね好評であり、来年度も実施していく。

なお、中学校の部活動については、「小田原市立中学校に係る部活動の方針」の中で、週当たり、授業日1日以上、学校休業日1日以上の休養日を設定するよう定めている。

その他の質問

- 本市における透析医療の充実を図る取り組み
- 地域で課題となっていることに対する対応策

子どもの学習支援・孤食
対策等の現状は



浅野 彰太

問 子どもの貧困対策と教育が結びつけて考えられ、その手段として学習支援が大きな注目を集めている。また孤食問題も教育とは切り離せないと考える。そこで、本市の学習支援および孤食対策等の現状を伺う。

答 学習支援には、生活困窮者自立支援制度に基づくものと放課後子ども教室がある。

自立支援制度における学習支援では、原則生活保護世帯の中学生等を対象に、学力に応じた個別学習や体験活動等を市内2カ所で実施している。

放課後子ども教室は、放課後の居場所として、希望する全ての児童を対象に学習支援と体験活動を実施するもので、来年度には、全小学校に設置が完了する予定である。

また、孤食対策としては、市民団体による子ども食堂が数カ所開設され、食事の提供のほか学習支援等も行われている。

その他の質問

- 日本遺産認定
- ドローンの活用



小田原少年院跡地
有効活用の考えは



篠原 弘

問 小田原少年院は本年度末で閉鎖となるが、その跡地は小田原駅から至近で、広大であるため、市民や商工業者など、各方面から跡地利活用について注目が集まっている。

本市の経済発展のためのさまざまな活用が期待できるが、その有効活用について、どのように考えているのか伺う。

答 小田原少年院の周辺地域は、寺院が点在する住宅地であり、大規模商業施設等の建設が制限されているほか、隣接する道路は狭く、周囲は鉄道敷と踏切に囲まれ、土地利用上の制約が多いなどの課題があるため、市が跡地を購入することは考えていない。

一方で、小田原駅から徒歩圏内で利便性が高く、主に住居の環境を守るための地域であることから、住居系として活用され、定住人口の増加が図られることが望ましいと考える。

その他の質問

- 小田原・足柄下地区ごみ処理広域化
- 本市の空家等対策

上府中保育園民営化 公立機能
廃止でよいのか



田中 利恵子

問 市立上府中保育園は園舎等を社会福祉法人に貸し付け、民間の保育所として運営を行う、「公私連携型保育所」に移行するとのことだが、市立保育所としての機能を廃止してしまってもよいのか伺う。

答 上府中保育園は、平成17年度から社会福祉法人西さがみ福祉会に運営を委託しているが、国が新設した「公私連携型保育所」の制度を活用し、平成31年4月から民間の保育所として運営を行う。

これにより、国県からの負担金が見込まれ、歳入の確保につながるものである。なお、移行に際し、児童や保護者に影響を与えずに継続した保育が受けられるよう、委託先と必要な事項に関する協定を締結する。

その他の質問

- 市立保育所の給食を民営委託化するという考え方
- 妊産婦の方などに適した母子健康手帳交付とすべきこと
- 支所廃止に伴う農地転用許可への影響

死亡時における手続きの一元化 その実現性は

奥山 孝二郎



問 「少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少」が待ったなしの状況の中、よりきめ細やかな行政サービスを提供する必要がある。

ここ数年、他市では「おくやみコーナー」という死亡時における各種行政手続きを一括で行うための専用窓口を設け、評価を得ているが、本市の状況と実現性について伺う。

答 死亡時には、各種行政手続きをご遺族が円滑に行えるよう一覧表を渡し、相談を受けた場合は必要な手続き等をご案内している。

「おくやみコーナー」の設置には、対応するための人員と窓口スペースが必要と考えており、まずは先行事例を参考に、窓口サービスが向上するよう研究していきたい。



▲窓口イメージ
(写真はマロニエ住民窓口)

その他の質問

- 本市における企業誘致等の現状と今後の課題

廃止する支所等の跡地利用は

木村 正彦



問 11カ所の支所等を廃止するとのことだが、その跡地利用はどうするのか。

答 廃止する支所等の中には、他の公共施設の一部を利用しているもの、土地や建物を借り受けているもの、当面の暫定利用や別に事業化を検討しているものなどがあり、単独で利活用できる施設は多くない。

跡地利用については、原則的には、民間への売却または貸付により財源を確保することが、施設の総量縮減や行財政改革の趣旨に合致すると考える。いずれにしても、それぞれ跡地の状況に応じ、他の公共目的への転用も含め、最適な利活用の方法を検討したい。



▲廃止となる大窪支所

その他の質問

- 土地利用政策
- 工業用系保留区域（鬼柳・桑原地区）の進捗状況と今後のスケジュール

成年後見制度の利用促進に向けての取り組みは

小松 久信



問 成年後見制度は、認知症や知的障害、精神障害などにより、財産の管理や日常生活等に支障がある人たちを法的に守り支える重要な手段であるが、十分に利用されていない実情がある。

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」では、国や地方公共団体の責務等を明らかにし、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとされているが、本市の取り組みについて伺う。

答 成年後見制度については、市のホームページや、リーフレットの配布等により周知に努めているほか、後見申立等に関するさまざまな相談支援を行っている。

今後は、地域における制度利用の需要に的確に対応できるよう、国の基本計画を踏まえた計画の策定に取り組んでいく。

その他の質問

- 小田原市のごみ収集運搬業務等

自治会加入促進に向け条例制定への考えは

大村 学



問 自治会について市長は、6月定例会で「自治会は極めて重要な地域活動団体であり、本市のまちづくりに不可欠な存在」と答弁された。

そこで、自治会加入促進条例を制定すべきと考えるが見解を伺う。

答 平成23年に制定した自治基本条例においては、自治会活動の円滑化および活性化を図るため、市が支援するよう定めている。

今後、全市で展開予定の「自治会カードおだわら」事業の効果もふまえ、自治会総連合と有効な自治会加入促進の方策を検討する予定である。

自治会加入促進条例の制定については現在、他市の先行事例などを参考に研究しているところであり、自治会総連合とも協議を進めていきたい。



▲自治会カード

その他の質問

- 自治会加入者が、地元商店などで、割引や店指定のサービスが受けられる
- 酒匂川洪水の危機
- 競輪事業の今後

SDGs（持続可能な開発目標）
今後の取り組みは

鈴木 敦子



問 SDGs（P11に「用語解説」）については、国として最大限に取り組むことが表明され、平成30年6月には、SDGs達成に向けた優れた取り組みを提案する29都市が「SDGs未来都市」として選定され、特に先導的な10事業が「自治体SDGsモデル事業」として選定された。

本市の政策は、SDGsに当てはまるものが多いと思うが、今後この未来都市・モデル事業に応募する意向はあるのか。

答 これまでもSDGsに合致する取り組みを行ってきているところであるが、これらを引き続き官民連携で進めるとともに、施策や事業をSDGsの枠組で捉え直すなどしていきたい。

未来都市やモデル事業の募集は、来年度も予定されているため、これまで取り組んできた持続可能な地域社会づくりを加速させるよい機会と捉え、応募に向けて準備をしていく。

その他の質問

- 地域コミュニティ

観光戦略ビジョン
目標達成の見込みは

神戸 秀典



問 小田原城天守閣リニューアルやイベント開催により、観光客数が増えており、地域経済の活性化も期待できるところではあるが、天守閣のリニューアル効果に陰りが見えている可能性もあり、観光客の増加に向けた取り組みは余談を許さない状況である。そこで、観光客増加に向けた取り組みは十分なのか。観光戦略ビジョンが掲げる平成34年の入込観光客数700万人の目標達成見込みはあるのか伺う。

答 観光戦略ビジョンの施策の一つに、観光推進体制の強化を位置付け、平成29年4月には小田原市観光協会を地域DMOとして機能強化を図り、観光戦略ビジョンに掲げた施策を実行に移している。

入込観光客数については、平成27年が453万人、平成28年が594万人、平成29年は611万人と順調に増加しており、目標達成に向け、官民一体となり、観光施策に取り組むたい。

その他の質問

- 御幸の浜プールの今後

交通系ICカードを活用した
公共交通利用促進は

川崎 雅一



問 平成31年春から、交通系ICカードの利用エリアが、御殿場線の足柄駅～下曽我駅間にも拡大されることにより、本市にある鉄道駅と路線バス4社全てで交通系ICカードが利用できるようになる。

交通系ICカードが1枚あれば、ほぼ全国の公共交通が利用でき、コンビニエンスストア等で買い物もできる。このような利便性を周知し、交通系ICカードが普及することにより、公共交通の利用促進につながると思うがいかが。

答 交通系ICカードは、市民にとって最も身近な電子マネーと認識しており、小学生対象のバスの乗り方教室では、交通系ICカードを利用した乗車体験を実施している。また、交通系ICカードの利用方法を掲載したバスマップを広く配付し、周知に努めている。



その他の質問

- 郷土の偉人、大友亀太郎先生

橋地域の路線バス実証運行
成果とその評価は

吉田 福治



問 橋地域では、地域・バス事業者および行政が一体となって、平成28年3月から3年間の社会実験として路線バスの実証運行が行われている。現状におけるこの取り組みの成果と、その評価について伺う。

答 橋地域は、高齢化率が高く、路線バスの乗車人員も減少していたことから、地域、バス事業者の協力のもと、実証運行に取り組んでいる。具体的には、地域ニーズを反映した新たな経由地の設定、事業採算性を踏まえた効率的な運行等を考慮しながら、路線再編を重ねるとともに、地域イベントや地区集会で利用啓発を行ってきた。現状、バス事業者からは、採算上、厳しい状況と伺っているが、バス1台1日当たりの利用者数は、実証運行前より2割程度増加しており、一定の成果は上がっているものと考えている。

その他の質問

- 地域経済循環型住宅リフォーム支援事業の継続と充実
- 市営住宅

小田原競輪場の増改築と今後の建物の規制は

武松 忠



問 小田原競輪場用地において、現在の法規制で可能な増改築や建築可能な建築物について伺う。またその際に必要な手続きは何か。

答 現在の建物は既存不適格となっているため、土地利用上の制限内であっても増改築工事はできないが、大規模修繕や大規模模様替えに該当しない工事、減築工事および耐震補強工事は可能である。

また、当該地は総合公園として都市計画決定しており、建築可能な建築物は休息、鑑賞、散歩、遊戯及び運動等に供する各施設となり、建物の高さは8メートル以下となる。

なお、敷地の一部が埋蔵文化財包蔵地であることから、文化財保護法に基づき発掘の届出を行い、発掘調査・工事立合などの必要な指示を受けることになる。

その他の質問

- 鬼柳地区の工業団地整備
- 支所等統廃合

小田原競輪の今後の在り方 今までの経営努力は

俵 鋼太郎



問 平成19年に設置した小田原市競輪事業検討委員会（下段に「用語解説」）の結論に基づき、小田原競輪の今後に向けた検討会議を設置することのだが、その検討範囲および検討状況を伺う。また、経費削減の努力について伺う。

答 この検討会議では、事業廃止ありきではなく、小田原競輪の今後の方向性について、収支の見込みや施設の状況等を踏まえ、さまざまな角度から検討していく。

また、検討会議については、これまで2回、開催しており、平成31年1月に検討内容の取りまとめを行う予定である。

経費削減については、さまざまな業務において見直しや統合を行い、委託費を削減するとともに、投票窓口開設数の調整等により、人件費の削減にも取り組んできた。

その他の質問

- ごみ収集運搬業務



●●意見書の提出●●

次の3件を提出しました。

◆横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書

住民の生活と安全、安心を守るため、横田ラプコンを撤廃し、国内法を適用することを要請しました。

◆国に私学助成の拡充を求める意見書

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を要望しました。

◆神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

2019年度予算において、私学助成を拡充するよう要望しました。

意見書の詳細はホームページで
ご覧いただけます。



●●用語解説●●

〈SDGs（エス・ディー・ジーズ）〉

2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。17の大きな目標と、169の具体的なターゲットで構成される。



〈小田原市競輪事業検討委員会〉

競輪事業の将来の在り方等について調査研究を行い、その方向性を指し示すことを目的に平成19年に設置。平成20年に提出された報告書では、老朽化が進む中、都市計画上の制限により建て替えができず、収益も減少していることから、赤字、もしくは赤字が予測される状況となった場合は廃止を検討するとしている。

議会トピックス

4月21日の市議会議員選挙から適用

議

員

定

数

28 → 27

定数削減条例が可決

平成30年6月4日に設置した議会改革推進委員会では、議長からの28項目の諮問事項について、8回にわたる委員会で協議を行い、平成30年11月28日に最終答申を提出しました。



答申全文はこちらからご覧ください。

検討項目の一つであった「議員定数」については、減らすべきとした会派が6、増やすべきとした会派が1との答申でしたが、この答申を受けて、12月定例会の最終日（12月18日）に、減らすべきとした会派の代表者6名が連名により、議員定数を1人削減するとして「小田原市議会議員定数条例の一部を改正する条例」が議員提出議案として上程されました。

同日に採決を行った結果、賛成多数により可決したため、平成31年4月21日の市議会議員選挙から、現行28人の議員定数は27人に変更されます。



3月定例会の予定

2 / 19 (火)	本会議（第1日目） 提出議案等の説明、質疑、 施政方針演説 議会広報広聴常任委員会
2 / 21 (木)	総務常任委員会
2 / 22 (金)	厚生文教常任委員会
2 / 25 (月)	建設経済常任委員会
2 / 28 (木)	本会議（第2日目） 各常任委員長報告、採決、各派代表質問
3 / 1 (金)	本会議（第3日目） 各派代表質問
3 / 4 (月)	本会議（第4日目） 各派代表質問 議会広報広聴常任委員会
3 / 4 (月)～ 3 / 24 (日)	予算特別委員会
3 / 25 (月)	本会議（第5日目） 予算特別委員長報告、採決

3月定例会の代表質問の一部を J:COM チャンネル（地デジ 11ch）で録画放映します。（放映予定日 3月9日(土)・10日(日)）

議員懇話会研修会

市政の諸問題について研究することを目的とした議員懇話会研修会が行われ、今回は、「人口減少時代の都市経営」がテーマでした。

人口減少が進む中、減少が見込まれる税収を補う一つの方策として、自治体が出資する公益事業体を設立し、エネルギー分野等で安定的な収益を上げ、地域経済に再投資する仕組みについて、ドイツのシュタットベルケ（ドイツ語で自治体出資の公益事業体）の仕組みを例にお話を伺いました。



【プロフィール】
諸富 徹先生



京都大学大学院経済学研究科／地球環境学堂教授
内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官、ミシガン大学客員研究員、放送大学客員教授を歴任。
2017年～京都大学大学院地球環境学堂教授併任。

議会改革推進委員会の答申を受けて、今回の「議会だより」から紙面のリニューアルを行いました。これからも、読みやすく、わかりやすい、議会情報を提供してまいります。

編集：議会広報広聴常任委員会
委員長 楊 隆子 **副委員長** 鈴木敦子
委員 井上昌彦・鈴木和宏・浅野彰太
 大村 学・神永四郎・俵鋼太郎
 吉田福治

発行:小田原市議会 No.148 Tel:0465-33-1761
 メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより（平成31年5月1日発行予定）は、3月定例会の概要です。
 “資源を大切に”この市議会だよりは再生紙を使用しています。